

博士論文（要約）

成人期の健康を阻害する社会的排除の構造と過程

—社会政策のはざまにある見えない「ふり」—

百瀬 由璃絵

## 論文の内容の要旨

論文題目

成人期の健康を阻害する社会的排除の構造と過程  
—社会政策のはざまにある見えない「ふり」—

氏 名

百 瀬 由 璃 絵

本研究の目的は、社会保障・福祉政策と労働・雇用政策との間の「社会政策のはざま」で見過ごされてきた心身に不調がある人々が、日本社会にどの程度おり、どのような困難をどのように抱えているのか、またその心身の不調をもたらしている要因は何であるのかを計量的に可視化することであった。

分析には、クロスセクションな公的統計データである (a) 国立社会保障・人口問題研究所の「生活と支え合いに関する調査 (The National Survey on Social Security and People's Life), 2017」と (b) 厚生労働省「生活のしづらさなどに関する調査 (全国在宅障害児・者等実態調査), 2016」、そして、パネルデータである (c) 東京大学社会科学研究所の「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査 (Japanese Life Course Panel Surveys: JLPS), 2007~2021 年 (wave 1~15)」を用いた。これらは補完的な関係にある。

分析はまず、社会保障・福祉政策の 1 つである障害者福祉制度の対象になっておらず、労働・雇用政策の対象となる在学中を除く 60 歳未満の稼働年齢層に着目した。日本全国を対象とした社会調査データから、これらの年齢層で心身に不調がある人々の実数を把握した。実数を把握すると同時に、その人々がどのような状況にあるのかを記述した。

次に、「心身に不調がある障害者福祉制度非利用の稼働年齢層 (在学中を除く就業可能な 60 歳未満)」が多次元 (経済的側面・社会的側面・政治的側面・文化的側面) の困難をどのように抱えているのかを明らかにした。最後に、「心身に不調がある障害者福祉制度非利用の稼働年齢層」の成人期における多次元の困難が生じるメカニズムと社会的排除の構造を明らかにした。本研究課題を解明するために、第 1 章では理論的検討、第 2 章~6 章では実証研究をおこない、序章で提示した 6 つに焦点をあてて終章で考察をした。

第1の焦点は、50年前にフランスで指摘された社会的不適応者（*inadaptés sociaux*）のように、「心身に不調がある障害者福祉制度非利用の稼働年齢層」の困難が日本社会で見過ごされているのではないだろうかという点であった。第2章で日本社会の現状を把握するための分析をおこなった結果、1970年代のフランス社会のように、日本社会においても概ね約10人に1人が「心身に不調がある障害者福祉制度非利用の稼働年齢層」として存在していた。「社会政策のはざま」で見えない存在になっている人々や、その困難は、実は私たちのとても身近にあると言えた。

第2の焦点は、「心身に不調がある障害者福祉制度非利用の稼働年齢層」は障害者福祉制度だけでなく、困難を軽減しうるような、その他の社会的サービスにもたどりつけていないのではないか、という点であった。第2章の分析から、第1に、何かしらの環境によって疾患や障害が生じる二次障害を考慮する必要性が出てきた。障害者手帳所持者および自立支援給付受給者と比較すると、心身に不調がある障害者手帳非所持かつ自立支援給付未受給者は、生活のしづらさが生じ始めた年齢が遅かった。第2に、「心身に不調がある障害者福祉制度非利用の稼働年齢層」は、障害者福祉制度以外のサービスにもほとんどつながっておらず、金銭的な理由によって医療機関にも行っていない傾向が認められた。一方で、「医療・福祉・教育関係の専門家」や「電話相談の相談員への相談」を必要としており、実際に相談している割合も比較的高かった。第3に、障害者手帳非所持者が手帳を持っていない主な理由は、制度的要因（障害の種類や程度が手帳の基準に非該当）と相談支援の機能不全（手帳の制度や取得の手続が不明など）にあった。利用者側の感情による問題（スティグマや障害受容）を理由として挙げた回答は少数であった。

第3の焦点は、障害者福祉制度非利用者のなかでも、心身に不調がある人々とない人々を比較すると、不調がある人々のほうが多次元の困難を抱えているのではないかという点であった。第3章での分析の結果、障害者福祉制度の非利用者のなかで、心身に不調がある人々とない人々とでは、経済的側面（就業状況・相対的貧困・物質的剥奪・主観的貧困）、社会的側面（社会的交流・社会参加・社会的サポート）、政治的側面（政治無関心）、文化的側面（階層帰属意識）の4つの社会的排除の側面における困難の程度が大きく異なっていた。心身に不調がない人々では、4つの社会的排除の側面で全く困難がなかった。対照的に、心身に不調がある人々はない人々よりもほとんどの側面における困難が大きかった。

第4の焦点は、心身に不調がある障害者手帳非所持者は、心身に不調がある障害者手帳

を所持する軽中度障害者と同様に物質的に剥奪されているのだろうかという点であった。

第 4 章の結果は先行研究とは異なり、障害者手帳の所持者が非所持者よりも物質的に剥奪されている傾向は認められなかった。障害者福祉制度を利用するか否かのボーダーラインを考慮して、心身に不調がある場合に限定し、障害者手帳非所持者と障害者手帳所持者の軽中度障害者を比較した結果、どちらも同程度の物質的剥奪の状況にあった。一方で、心身に不調がない軽中度障害と心身に不調がある障害者手帳非所持者とを比較すると、後者でより深刻な物質的剥奪がみられた。同様に、心身に不調がない重度障害者を含んだ障害者手帳所持者と心身に不調がある障害者手帳非所持者との比較では、後者のほうが物質的剥奪は大きかった。すなわち、障害者手帳を所持しているか否かということよりも、心身の不調が物質的剥奪になるリスクを高めていることが示唆された。

第 5 の焦点は、子どもの頃に経験した経済的・社会的な困難が成人期における心身の不調へとつながっているのではないかという問題であった。第 5 章での分析の結果、幼少期の社会的排除が、成人期の社会的排除を考慮してもなお、成人期の心身の不調（主観的不健康・抑うつ不安障害・健康上の問題による活動制限）に影響を与えていることが明らかとなった。特に学校でのいじめ被害の影響は大きかった。いじめ被害は、社会的排除の社会的側面の 1 つであり、健康上の 3 項目である主観的不健康・抑うつ不安障害・健康上の問題による活動制限のいずれに対しても影響を与えていた。

第 6 の焦点は、何かしらの社会政策の対象者になっている世代となっていない世代における社会的排除の状況は異なるのか、また多次元の困難と心身の不調との関連のあり方が異なるのかという点であった。第 6 章の分析から 5 つの潜在クラスが抽出され、社会的排除の状況が悪い順に並べると「全側面不利型社会的排除」、「安定労働に隠れた社会的排除」、「多次元的不利型自営業等」、「労働市場からの排除」、「非社会的排除」の順となった。前半の 3 つのクラスが社会的排除の状況が深刻なクラスであり、心身に不調を抱えている割合が高かった。さらに、日本社会における 30 代の過半数以上の人々が前半 4 つのリスクのあるクラスに該当することが明らかになった。コーホート比較の結果、2007 年の 30 代（1967～1976 年生まれ）よりも 2017 年の 30 代（1977～1986 年生まれ）のほうが、社会的排除の状況に置かれている者がやや少なくなっていた。

以上の焦点を踏まえると、「社会政策のはざま」で見過ごされてきた心身に不調がある人々は日本社会の概ね約 10 人に 1 人で、この人々は多次元の困難を抱え、成人期だけでなく幼少期に経験した社会的排除も成人期の心身の不調につながっていることが明らかとな

った。障害者ではなくとも、何かしらの心身の不調を抱えており、心身に不調がない人々よりも生活や社会活動での不利益がある。この不利益、すなわち、「社会政策のはざま」で見過ごされてきた心身に不調がある人々の社会的不利が、これまで研究者や政策立案者などの専門家や社会全体には認識されておらず、見えない「不利」として存在してきた。

一連の実証研究を通して、本研究は現代版かつ日本版として、Lenoir ([1974]1989) *Les Exclus: Un Français Sur Dix* と等価な役割を果たしたといえる。社会的排除の概念の原点とされるこの著書の問題意識は、1970 年代当時の豊かなフランスで埋もれていた問題へ警鐘を鳴らすことにあった。本研究も、現代の日本社会で埋もれていた問題に警鐘を鳴らすべく、日本版 Lenoir ([1974]1989) と呼ぶべき研究を目指した。

さらに本研究は、日本における成人期の健康を阻害する多次元かつ動態的な社会的排除について、Lenoir ([1974]1989) がおこなった記述統計にとどまらず、多変量解析を用いて社会的排除の過程と構造を明らかにすることで、社会的排除に関する実証的研究を発展させた。特に、「社会政策のはざま」で見過ごされてきた心身に不調がある人々に着目することで、これまで不透明な部分が多かった健康と社会的排除の関係を明瞭化した。この点から、本研究は Lenoir ([1974]1989) を現代版にアップデートしたともいえる。また本研究は、従来の「障害者／健常者」の二項対立では見えにくく、埋もれてしまっている対象者を、日本における全国を対象とした 3 つの既存調査のデータから計量的に可視化しようとする点で独創的な試みであった。